

構造改革評価報告書 3

IT化の進展と経済

内閣府

はじめに

2001年6月の「経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（骨太の方針）」以降、政府は3年以上に渡って構造改革の取組みを続けている。

この中で、昨年11月に創設された「構造改革評価報告書」は、国民に改革の進捗と効果を明らかにし、説明責任を果たす、改革の「宣言」「実行」「評価」(Plan - Do - Check・Action)のサイクルの中で、次の改革につながる評価を行う、といった役割を担っている。第1回の報告書では企業・雇用面での改革を、第2回では歳出改革をテーマとして、経済財政諮問会議に報告し、公表してきた。

第3回となる本報告書では、「IT」をテーマとしてとりあげている。ITは、生活の利便性を高めるとともに、需要の創出や生産性の上昇をもたらし、我が国経済社会の発展の起爆剤となる。このため、政府は2001年にe-Japan戦略を定め、世界最先端のIT国家を目指して、ITの推進に取り組んできている。本報告書では、こうした政府や民間のIT化へ向けた取組みの進捗や効果を検証するとともに、改革の今後の課題を提示している。

改革の評価を行うにあたっては、行政内部だけではなく、外部からの評価が重要である。このため、ITについての専門的な知見を有する外部の有識者からなるタスクフォースを設置し、これまでの改革の評価や今後の課題について、さまざまな意見をいただいた。また、IT化の進展状況や、利便性や生産性などIT化による効果について、消費者および企業へのアンケート調査による評価も取り入れている。

(タスクフォース委員)

座長	香西 泰	内閣府経済社会総合研究所長
	池内 省五	(株)リクルート経営企画室エグゼクティブ・マネジャー
	國領 二郎	慶應義塾大学環境情報学部教授
	篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院教授
	西村 清彦	東京大学大学院経済学研究科教授
	藤原 洋	(株)インターネット総合研究所代表取締役所長
	山川 隆	(株)NTTドコモモバイル社会研究所副所長

(五十音順)